

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 松竹株式会社
 コード番号 9601
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

氏名 大谷 信義
 氏名 油谷 昇

TEL (03)5550 - 1516

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	87,094	2.2	7,003	32.0	5,479	36.0
15 年 2 月期	85,248	21.4	5,303	18.3	4,028	37.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	2,608	843.5	27.22	-	7.3	4.9	6.3
15 年 2 月期	276	95.2	3.02	-	0.9	3.6	4.7

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 119 百万円 15 年 2 月期 122 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 2 月期 94,559,078 株 15 年 2 月期 91,585,646 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	116,468	42,544	36.5	402.22
15 年 2 月期	106,573	29,366	27.6	321.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 2 月期 105,690,850 株 15 年 2 月期 91,455,348 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	7,777	3,563	1,185	13,465
15 年 2 月期	4,784	154	5,397	8,249

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	2,500	1,200
通期	91,000	5,100	2,500

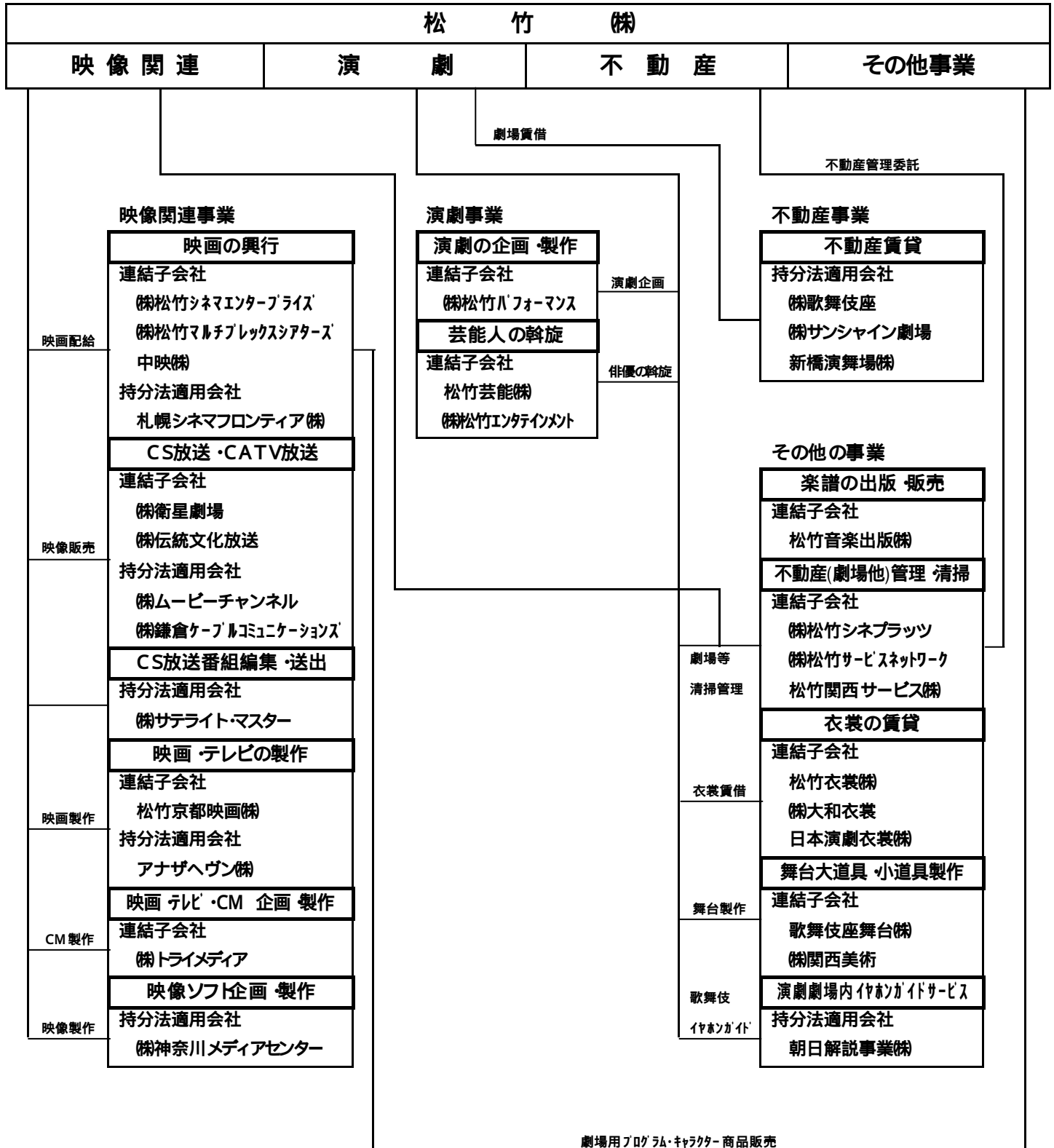
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 65 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 19 社及び持分法適用会社 10 社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM制作、CS放送・CATV放送を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っています。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先には良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆さまには信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、中期経営計画に基づき、収益力の向上や財務体質の改善等抜本的な改革に取り組んでまいりました。また関連企業の統廃合を進める一方で有望市場に対しては新たに新会社を設立し本格参入するなど一層の活性化を図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。今後も企業構造の改革を推進し収益力の強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく業務管理室を新設、また、人材の強化・育成を図るため新人事制度を導入、社員各人の能力向上と組織の活性化を図っております。

さらに不動産等資産の利用についてもより効率的な利用を目指します。

映像関連事業におきましては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、お客さまにより喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、他社との共同運営という新しい形態も採り入れ都市型シネコンとして梅田ブルク7に続いて札幌シネマフロンティア（2003年3月）を稼働させたのに続き、当社の単独開発による京都松竹座の再開発（2003年12月着工）に着手しております。また郊外型シネコンでも連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにてMOVIX 宇都宮（2003年11月）をオープン、さらに本年以降も橋本、さいたま新都心、昭島にて順次オープンする等着々と陣容強化を図っており、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業におきましては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、2002年の四代目尾上松緑、二代目中村魁春襲名に引き続き、2003年は「歌舞伎400年」にかかわる諸活動、2004年には十一代目市川海老蔵襲名、さらに2005年には十八代目中村勘三郎襲名、四代目坂田藤十郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業におきましては、2002年11月に開業した「ADK松竹スクエア」が予定通り順調に稼動し、従前より掲げている課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進致しました。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用や従来からの各種事業の更なる充実を図ることで、映像・演劇事業と不動産その他事業のバランスのとれた企業集団として一層発展するよう引き続き経営の強化を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なりスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要だと認識しております。

当社は取締役会を原則月2回開催し、法令、定款で決議を要する事項は勿論のこと、重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についても都度報告がなされております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役（総数4人うち社外3人）は取締役会等に出席し必要に応じて意見を述べる他、関連会社への監査も行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため新たに業務管理室を設置し関連会社も含め業務の監査等を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移したものの、企業収益の改善が続き雇用情勢は依然として厳しいながらも持ち直しの動きがあり、景気は回復への兆しが見られました。

このような状況の中で、映画界では邦画の健闘に加えスクリーン数も増加し、興行収入が過去最高を記録しました。演劇界では、団体鑑賞客の減少傾向が続き個人鑑賞客の選択志向も顕著となっており、演目や配役に一層の工夫が必要となっています。

こうした経営環境の中で、当企業グループは中期経営計画のもと、魅力あるコンテンツの提供による本業強化を推し進めてきたことが徐々に功を奏し、売上高、収益共に前期対比増加を達成致しました。さらに、コンプライアンス対応、サービス向上、グループでの新規事業、人材強化などの経営強化策を進めました。また、今後の売上増へ向けた設備投資と財務体質強化のため、12年ぶりの増資を行いました。

以上により、当連結会計年度の売上高は870億9,479万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益は70億325万円(同32.0%増)、経常利益は54億7,943万円(同36.0%増)の増収増益となり、特別利益571万円、特別損失5億2,470万円を計上しました結果、当期純利益は26億814万円(同843.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

今期もお客様志向のマーケティングによる邦画13本、洋画14本を配給し、「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」が大ヒットとなったのをはじめ、「座頭市」もヒットし、人気シリーズの「釣りバカ日誌14」が好評を博し、さらに「死ぬまでにしたい10のこと」は宣伝展開が奏功し好成績を収めました。また、前連結会計年度公開の「たそがれ清兵衛」が海外でも高い評価を受けアカデミー賞外国語映画賞にノミネートされ、「壬生義士伝」も日本アカデミー賞最優秀作品賞等に輝きました。興行においても、正月の「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」、シリーズ作の「マトリックス リローデッド」「マトリックス レボリューションズ」等の大ヒット作品が相次ぎ、興行部門の売上高新記録となりました。また、丸の内ピカデリー会館では、大規模改修工事を行い国内最高レベルの音響設備を整え、お客様の高い評価を得ております。

テレビは18作品28本を制作し、なかでも10時間時代劇「竜馬がゆく」、連続時代劇「剣客商売」および2時間ドラマシリーズ等が好評を博しました。番組販売も好調に推移しました。CS放送事業においても、下期に入り実施した「座頭市特集」や韓国ドラマの投入、年末の「たそがれ清兵衛」の放送等、番組編成面の強化と総合キャンペーンが功を奏し、収益に寄与しました。

ビデオは、DVDへの移行がさらに進む中、「ギャング・オブ・ニューヨーク」「たそがれ清兵衛」「MOON CHILD」が大きな売上となり、「小津安二郎DVD-BOX」も好調でした。

さらに、小津安二郎監督生誕100年記念プロジェクトを各メディアにて展開し、衛星放送での全作放送が話題となり高い評価を得ました。

この結果、売上高は463億5,501万円(同1.2%減)、営業利益は48億2,914万円(同41.5%増)となりました。

【演劇事業】

歌舞伎四百年を契機とした企画製作の強化、公演の充実、営業体制の拡充を図りました。歌舞伎座は、三月大歌舞伎の豪華顔合わせによる人気演目の上演が高収益をあげ、納涼歌舞伎の新作歌舞伎「野田版鼠小僧」が話題を集め好成績となり、寿初春大歌舞伎も豪華顔ぶれと好演目で大きく収益に貢献しました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志 完結篇」、田村正和の「新・乾いて候」が好評を得て好稼動し、中村勘九郎・藤山直美等の「空想万年サーカス団」は高収益をあげました。また、シアターコクーン「夏祭浪花鑑」は歌舞伎の古典を新演出で上演し人気を呼び、浅草での平成中村座歌舞伎公演、若手俳優による新春浅草歌舞伎も好成績をあげました。関西では、大阪松竹座は市川染五郎・劇団新感線の「阿修羅城の瞳」、藤山直美の「ふるあめりかに袖はぬらさじ」が大ヒットしました。南座は、市川新之助の「源氏物語」、吉例顔見世興行が収益に大きく寄与しました。巡業部門は、恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演が好成績を収め、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与しました。また、ロシアでの大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け国際文化交流に貢献しました。

この結果、売上高は 232 億 3,314 万円（同 0.5%減）、営業利益は 3 億 7,875 万円（同 63.9%減）となりました。

【不動産・その他事業】

不動産賃貸は、既存ビルはテナントの退出等厳しい状況が続きましたが、各ビルとも一層の経費削減につとめ、ADK松竹スクエア、有楽町マリオンビル、博多STビルは好稼動しました。

出版・商品販売では、映画の大ヒット作によるプログラム、キャラクター商品が大きな売上となり、大阪での「ワナースタジオパーク&グッズマーケット」や横浜での「ミステリーシップ in ドックヤードガーデン」等のイベントも大きな成果をあげました。携帯電話によるグッズ販売や京都のインターネットカフェも順調に推移しました。貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

この結果、売上高は 175 億 663 万円（同 17.0%増）、営業利益は 46 億 7,645 万円（同 46.0%増）となりました。

2. 次期連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加等景気回復の動きが見られるものの、本格的な個人消費の回復までには至らず、エンタテインメント分野での顧客嗜好の多様化・選別化がさらに顕著となり、当社においても厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社は、新たに策定した中期経営計画に基づき、お客様へ夢と感動をお届けするとともに、社会への責任を重視しつつ、既存事業の拡充、新規事業への挑戦、効率経営の追求を図り、企業価値を高め株主の皆様やお客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

本年は、映画では邦画を中心に大作・話題作を公開し、年間興収の新記録に挑戦します。演劇では十一代目市川海老蔵襲名披露興行を日本全国をはじめ海外でも行い、歌舞伎のさらなる隆盛を目指します。また、保有不動産の有効活用による安定収入の強化を図り、各種事業・イベントも積極的に展開するとともに、劇場をはじめ各事業所でのお客様へのサービス向上につとめ、松竹の再建から成長へのステージをより強固なものにしてまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績につきましては売上高 910 億円、経常利益 51 億円、当期純利益 25 億円を見込んでおります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び株式の発行による収入等により、前連結会計年度に比べ 52 億 1,611 万円（63.2%）増加し、当連結会計年度末には 134 億 6,554 万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77 億 7,725 万円（同 62.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 49 億 6,044 万円、減価償却費 23 億 7,721 万円による増加と利息の支払 9 億 6,547 万円、法人税等の支払 6 億 468 万円の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35 億 6,392 万円（前連結会計年度は、1 億 5,483 万の収入）となりました。これは主に、出資の回収による収入 15 億 7,893 万円の増加と有形固定資産の取得による支出 35 億 1,316 万円、投資有価証券の取得による支出 13 億 7,943 万円の減少等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11 億 8,564 万円（前連結会計年度は 53 億 9,715 万の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入 81 億 7,408 万円の増加と借入金の返済による支出による減少等によるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 15 年 2 月期
株主資本比率（%）	36.5	27.6
時価ベースの株主資本比率（%）	54.3	52.1
債務償還年数（年）	5.3	10.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.1	4.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 平成 16 年 2 月 29 日	前連結会計年度 平成 15 年 2 月 28 日	増 減
.流動資産			
1. 現金及び預金	13,837,153	8,800,956	5,036,196
2. 受取手形及び売掛金	8,676,238	7,901,042	775,195
3. たな卸資産	5,534,610	5,498,952	35,658
4. 前渡金	3,176,164	3,046,760	129,404
5. 前払費用	433,447	470,433	36,986
6. 繰延税金資産	1,862,966	136,214	1,726,751
7. 立替金	561,747	227,585	334,162
8. その他	2,021,645	1,835,418	186,226
9. 貸倒引当金	35,033	203,942	168,909
流動資産合計	36,068,939	27,713,420	8,355,518
.固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物及び構築物	19,957,028	20,513,150	556,121
2. 設備	10,505,381	10,074,861	430,520
3. 機械装置及び運搬具	873,287	1,111,951	238,663
4. 工具・器具・備品	1,214,636	1,215,372	735
5. 土地	15,007,619	13,622,867	1,384,752
6. 建設仮勘定	213,084	-	213,084
7. その他	73,416	90,492	17,075
有形固定資産計	47,844,453	46,628,693	1,215,759
(2)無形固定資産			
1. 借地権	1,080,475	1,519,323	438,848
2. 商標権	3,103	2,550	553
3. ソフトウェア	108,065	45,930	62,135
4. 連結調整勘定	97,265	180,769	83,504
5. その他	81,081	159,199	78,118
無形固定資産計	1,369,990	1,907,774	537,783
(3)投資その他の資産			
1. 投資有価証券	12,879,291	9,625,866	3,253,424
2. 出資	9,382,332	10,972,335	1,590,003
3. 長期貸付金	518,242	695,282	177,040
4. 長期前払費用	105,577	91,955	13,622
5. 繰延税金資産	110,777	1,006,897	896,119
6. 差入保証金	6,843,211	6,895,628	52,416
7. その他	1,316,968	964,112	352,856
8. 貸倒引当金	20,085	82,210	62,125
投資その他の資産計	31,136,317	30,169,868	966,449
固定資産合計	80,350,762	78,706,336	1,644,425
.繰延資産			
1. 開業費	6,839	-	6,839
2. 新株発行費	42,245	6,639	35,605
3. 開業費	-	146,654	146,654
繰延資産合計	49,084	153,293	104,209
資 産 合 計	116,468,785	106,573,051	9,895,734

(単位:千円未満切捨)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 平成 16 年 2 月 29 日	前連結会計年度 平成 15 年 2 月 28 日	増 減
負 債 の 部			
・ 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,841,096	7,769,624	1,071,472
2. 短 期 借 入 金	13,444,500	15,358,169	1,913,669
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	10,193,114	5,086,968	5,106,146
4. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	400,000	-	400,000
5. 未 払 金	7,290,314	5,479,073	1,811,241
6. 未 払 費 用	358,260	425,084	66,823
7. 未 払 事 業 所 税	73,132	71,827	1,305
8. 未 払 法 人 税 等	536,945	312,874	224,070
9. 未 払 消 費 税 等	176,122	576,038	399,916
10. 繰 延 税 金 負 債	-	1,225	1,225
11. 賞 与 引 当 金	29,018	38,011	8,992
12. そ の 他	2,312,995	2,073,044	239,950
流 動 負 債 合 計	43,655,500	37,191,941	6,463,559
・ 固 定 負 債			
1. 社 債	1,500,000	-	1,500,000
2. 長 期 借 入 金	15,413,530	27,376,628	11,963,098
3. 繰 延 税 金 負 債	2,188,239	1,262,612	925,627
4. 退 職 給 付 引 当 金	2,144,495	2,508,535	364,039
5. 受 入 保 証 金	6,192,992	6,426,129	233,136
固 定 負 債 合 計	27,439,257	37,573,905	10,134,647
負 債 合 計	71,094,758	74,765,846	3,671,088
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	2,829,556	2,440,758	388,797
資 本 の 部			
・ 資 本 金	22,651,795	18,519,295	4,132,500
・ 資 本 剰 余 金	15,376,180	16,769,192	1,393,012
・ 利 益 剰 余 金	1,036,484	8,454,470	9,490,955
・ その他有価証券評価差額金	4,268,658	3,137,382	1,131,276
・ 自 己 株 式	788,647	604,953	183,694
資 本 合 計	42,544,470	29,366,445	13,178,025
負債、少数株主持分及び資本合計	116,468,785	106,573,051	9,895,734

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 2 月 29 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日	増 減
・ 売 上 高	87,094,793	85,248,099	1,846,694
・ 売 上 原 価	48,053,783	47,196,016	857,766
売 上 総 利 益	39,041,010	38,052,082	988,927
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	32,037,758	32,748,265	710,506
営 業 利 益	7,003,251	5,303,817	1,699,434
・ 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	44,903	39,370	5,532
受 取 配 当 金	52,795	46,572	6,223
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	119,986	122,104	2,117
雑 収 入	148,942	236,212	87,270
計	366,628	444,260	77,632
・ 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	991,063	1,133,067	142,004
社 債 利 息	6,534	-	6,534
創 立 費 償 却	2,453	-	2,453
開 業 費 償 却	1,709	-	1,709
新 株 発 行 費 償 却	21,122	6,639	14,483
開 発 費 償 却	-	94,580	94,580
雑 支 出	867,557	485,610	381,947
計	1,890,442	1,719,898	170,543
経 常 利 益	5,479,437	4,028,179	1,451,257
・ 特 別 利 益	5,712	2,561,963	2,556,250
・ 特 別 損 失	524,707	6,361,174	5,836,467
税金等調整前当期純利益	4,960,442	228,967	4,731,474
法人税、住民税及び事業税	831,459	652,260	179,199
法人税等調整額	1,112,630	1,119,816	2,232,447
少数株主利益	408,207	420,088	11,881
当 期 純 利 益	2,608,143	276,434	2,331,709

連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 2 月 29 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,769,192	16,769,192
資 本 剰 余 金 増 加 高 増 資 に よ る 新 株 の 発 行	4,104,950	
資 本 剰 余 金 減 少 高 欠 損 填 補 の た め の 取 崩 額	5,497,962	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	15,376,180	16,769,192
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,454,470	8,656,491
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,517,496	428,363
当 期 純 利 益	2,608,143	276,434
連 結 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	1,411,389	151,814
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	113
資 本 準 備 金 取 崩 額	5,497,962	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	26,540	226,342
役 員 賞 与	26,540	28,179
連 結 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	16,859
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	181,302
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,036,484	8,454,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,960,442	228,967
減価償却費	2,377,215	2,298,457
連結調整勘定償却額	81,953	31,157
賞与引当金の増減額	8,992	1,885
退職給付引当金の増減額	151,724	56,357
貸倒引当金の増減額	149,341	60,277
受取利息及び受取配当金	97,698	85,943
支払利息	997,598	1,133,067
持分法による投資利益	119,986	122,104
繰延資産償却損	160,937	101,220
有形固定資産売却益		559,795
有形固定資産売却損	124	
有形固定資産除却損	22,700	20,389
投資有価証券売却益		587,913
関係会社株式売却益		1,317,533
投資有価証券償還損		395,678
投資有価証券評価損	3,233	620,583
ゴルフ会員権評価損	27,500	
売上債権の増減額	818,390	1,891,740
たな卸資産の増減額	93,071	4,600,656
前渡金の増減額	129,404	1,595,682
仕入債務の増減額	1,128,186	215,987
差入保証金の増減額	52,296	1,413,823
受入保証金の増減額	26,695	1,230,920
未払消費税等の増減額	373,695	408,384
その他の流動資産の増減額	569,351	240,210
その他の流動負債の増減額	2,117,360	1,401,267
役員賞与の支払額	28,900	31,500
その他	124,884	672,472
小 計	9,237,410	6,500,732
利息及び配当金の受取額	110,018	98,569
利息の支払額	965,479	1,087,683
法人税等の支払額	604,689	727,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,777,259	4,784,297

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 運 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 3 月 1 日 至 平 成 16 年 2 月 29 日	前 運 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 3 月 1 日 至 平 成 15 年 2 月 28 日
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	200,083	192,130
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	170,000	383,457
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	3,513,169	2,974,773
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	124	1,424,933
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	102,740	116,128
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	1,379,431	602,331
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	3,000	2,812,752
投 資 有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入		615,713
連 結 子 会 社 株 式 の 追 加 取 得 に よ る 支 出	70,000	401,001
出 資 に よ る 支 出		890,000
出 資 の 回 収 に よ る 収 入	1,578,931	
貸 付 け に よ る 支 出	151,371	239,582
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	275,910	495,573
そ の 他	175,094	161,648
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,563,924	154,834
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
短 期 借 入 れ に よ る 収 入	4,178,274	4,249,485
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	6,091,943	8,289,088
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	2,750,000	7,226,225
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	9,606,952	8,382,918
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	2,000,000	
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	100,000	
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	8,174,082	
少 数 株 主 へ の 株 式 の 発 行 に よ る 収 入	120,950	
自 己 株 式 の 取 得 及 び 売 却 に よ る 収 支	171,791	127,527
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額	66,974	73,334
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,185,646	5,397,156
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	4,915	29,831
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	5,394,066	487,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	8,249,426	9,198,609
連 結 除 外 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少	177,952	461,326
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	13,465,540	8,249,426

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な会社名

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株)

なお、松竹第一興行(株)は平成15年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディアは新規で株式を取得(新規会社設立)したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 10社

主要な会社名

(株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル

なお、新潟松竹(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、平成15年8月29日には清算終了しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 なし

関連会社 1社

(株)松竹アルゼコミュニケーションズ

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品.....移動平均法による原価法

商品土地・映像著作権商品.....個別法による原価法

その他の商品.....先入先出法による原価法

製品及び仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～50年

設備..... 3～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金

ハ. ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目又は損失処理項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

〔連結貸借対照表関係〕

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,872,109	28,781,139
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	1,447,110	1,142,911
3. 担保に供している資産	201,000	201,000
預金	1,008	1,382
前払費用	9,723	40,568
短期貸付金	15,174,947	15,846,723
建物及び構築物	10,991,350	11,905,587
土地	9,152,241	7,144,061
投資有価証券	68,007	77,730
長期貸付金	15,018	16,026
長期前払費用	287,000	287,000
差入保証金	12,094,000	13,942,000
上記に対応する債務	3,180,024	4,188,968
短期借入金	11,732,791	16,896,799
一年以内返済予定	2,138,184	2,555,919
長期借入金	26,459	32,956
長期借入金	106,984,278 株	92,484,278 株
4. 保証債務残高	1,293,428 株	1,028,930 株
5. 手形割引及び裏書譲渡高	(千円)	(千円)
6. 発行済株式総数	5,310,000	3,810,000
連結会社及び持分法を適用した	1,000,000	925,669
関連会社が保有する自己株式の数	4,310,000	2,884,330
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	1,000,000	925,669
当座貸越契約及び	5,310,000	3,810,000
貸出コミットメントの総額	1,000,000	925,669
借入実行残高	4,310,000	2,884,330
差引額	4,310,000	2,884,330

〔連結損益計算書関係〕

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 特別利益の内訳	32	559,795
貸倒引当金戻入益	5,680	1,905,447
その他の特別利益	5,712	96,720
計	5,712	2,561,963
2. 特別損失の内訳	124	4,488,279
固定資産売却損	22,700	395,678
固定資産除却損	151,570	620,583
たな卸資産償却損	3,233	543,916
投資有価証券評価損	61,987	312,717
役員退職慰労金	146,654	6,361,174
開発費償却損	27,500	
ゴルフ会員権評価損	110,936	
その他の特別損失	524,707	
計	524,707	

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び預金勘定	13,837,153	8,800,956
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	371,613	551,530
現金及び現金同等物	13,465,540	8,249,426

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度				前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	2,250,375	1,092,470	1,157,905	機械装置及び 運搬具	1,875,450	789,664	1,085,786
工具 器具 備品	1,647,468	1,144,994	502,474	工具 器具 備品	1,830,025	1,107,504	722,521
ソフトウェア	312,738	114,979	197,758	ソフトウェア	184,600	85,251	99,348
合 計	4,210,582	2,352,444	1,858,138	合 計	3,890,076	1,982,420	1,907,656

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度			前連結会計年度		
		千円			千円
一年以内	668,997	千円	一年以内	700,858	千円
一年超	1,189,140	千円	一年超	1,206,797	千円
合 計	1,858,138	千円	合 計	1,907,656	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算出してあります。

支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度			前連結会計年度		
		千円			千円
支払リース料	806,418	千円	支払リース料	818,612	千円
減価償却費相当額	806,418	千円	減価償却費相当額	818,612	千円

減価償却費相当額の算定方法

当連結会計年度

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額) とする定額法によってあります。

前連結会計年度

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当連結会計年度 (16.2.29 現在)	前連結会計年度 (15.2.28 現在)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	44,434	23,955
未払事業所税	28,703	22,439
賞与引当金損金算入限度超過額	7,499	6,474
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,631	
償却準備金自己否認	474,462	
貸倒損失自己否認	142,796	
たな卸資産評価損	66,845	
繰越欠損金	1,119,359	
その他	8,384	88,195
小計	1,904,116	141,065
評価性引当額	11,084	4,850
計	1,893,032	136,214
固定資産		
減価償却費損金算入限度超過額	7,883	8,295
退職給付引当金	1,652,980	1,682,818
貸倒引当金損金算入限度超過額		105,079
株式・出資金評価減	148,048	361,037
貸倒損失自己否認	88,600	132,063
償却準備金自己否認	54,735	722,119
未実現利益(有形固定資産)		925,545
繰越欠損金	1,282,746	653,753
その他	51,322	44,453
小計	3,286,317	4,635,166
評価性引当額	528,717	591,692
計	2,757,600	4,043,474
繰延税金負債		
流動負債		
固定資産圧縮積立金	29,731	
その他	334	1,225
計	30,066	1,225
固定負債		
固定資産圧縮積立金	667,543	748,497
退職給付信託設定益	1,240,068	1,276,800
その他有価証券評価差額金	2,926,380	2,271,970
その他	1,069	1,920
計	4,835,062	4,299,188
繰延税金負債の純額	2,077,462	255,714
うち「投資その他の資産」計上額	110,777	1,006,897
「固定負債」計上額	2,188,239	1,262,612

2.法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度 (16.2.29 現在)	前連結会計年度 (15.2.28 現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
持分法による投資利益	2.4%	22.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	53.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	37.1%
住民税均等割等	2.3%	21.4%
連結調整勘定償却	1.6%	5.7%
子会社の欠損金		54.0%
子会社の税務上の繰越欠損の利用		5.3%
過年度一時差異等未認識額	8.3%	327.3%
税率変更による差異	0.8%	
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.1%	204.2%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.69%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が102,669千円、繰延税金負債の金額が155,579千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41,254千円、その他有価証券評価差額金が94,163千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,355,012	23,233,141	6,209,043	11,297,595	87,094,793	-	87,094,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,992	57,740	338,796	3,780,909	4,418,439	(4,418,439)	-
計	46,596,004	23,290,882	6,547,839	15,078,505	91,513,232	(4,418,439)	87,094,793
営業費用	41,766,855	22,912,131	4,161,463	12,788,429	81,628,879	(1,537,337)	80,091,541
営業利益	4,829,149	378,751	2,386,376	2,290,075	9,884,353	(2,881,102)	7,003,251
2. 資産減価償却費及び資本的支出							
資産	38,007,849	12,617,645	34,809,640	7,636,097	93,071,233	23,397,552	116,468,785
減価償却費	831,964	575,007	531,991	370,854	2,309,818	67,396	2,377,215
資本的支出	1,707,486	217,126	10,405,026	1,041,744	13,371,383	82,904	13,454,287

前連結会計年度(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,940,520	23,345,740	4,131,374	10,830,462	85,248,099		85,248,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260,417	41,505	239,270	2,778,409	3,319,603	(3,319,603)	
計	47,200,938	23,387,246	4,370,645	13,608,871	88,567,702	(3,319,603)	85,248,099
営業費用	43,788,626	22,337,902	2,919,724	11,856,720	80,902,973	(958,691)	79,944,281
営業利益	3,412,312	1,049,344	1,450,921	1,752,151	7,664,729	(2,360,911)	5,303,817
2. 資産減価償却費及び資本的支出							
資産	43,120,163	13,227,864	28,875,107	7,285,696	92,508,831	14,064,219	106,573,051
減価償却費	853,449	574,340	496,683	326,634	2,251,108	47,348	2,298,457
資本的支出	1,384,875	150,564	1,710,962	683,882	3,930,285	13,179	3,943,465

(注) 1.事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2.各事業区分に属する主要な内容

映像関連……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣装・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,726,390 千円

前連結会計年度 2,202,910 千円

4.資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 27,390,987 千円

前連結会計年度 22,668,080 千円

5.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

(ハ)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

[当連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	当連結会計年度(平成16年2月29日現在)			
	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,286,103	9,626,492	7,340,388
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,620	39,179	7,559
	小計	2,317,724	9,665,671	7,347,947
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	696,006	536,065	159,940
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	696,006	536,065	159,940
合 計		3,013,730	10,201,737	7,188,007

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230,443

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他		11,220		20,400
合 計		11,220		20,400

前連結会計年度]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成15年2月28日現在)			
	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	894,711	6,557,511	5,662,800
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	894,711	6,557,511	5,662,800
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,591,878	873,038	718,839
	(2) 債券 (3) その他	51,657	27,678	23,978
	小計	1,643,535	900,717	742,818
合 計	計	2,538,247	7,458,228	4,919,981

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,469,395	587,913	543,916

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,024,725

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他		11,220		16,458
合 計		11,220		16,458

デリティブ取引関係)

当連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引 金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連		(単位:千円未満切捨)			
区分	種類	当連結会計年度(16.2.29)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	900,000 (13,500)	452	13,047
合計		900,000	900,000	452	13,047

(注)1.金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2.金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリティブ取引は除いております。

前連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨オプション取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連 (単位:千円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(15.2.28)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (売建) フット 米ドル	236,120		5,105	5,105
	(買建) コール 米ドル	95,850		2	2
合計		331,970		5,107	5,107

(注)1.通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリティブ取引は除いております。

金利関連 (単位:千円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(15.2.28)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	900,000 (13,500)	940	12,559
合計		900,000	900,000	940	12,559

(注)1.金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2.金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているデリティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
退職給付債務	5,775,371	5,859,799
年金資産	3,043,573	3,003,561
未積立退職給付債務(+)	2,731,797	2,856,237
未認識数理計算上の差異	587,302	347,702
退職給付引当金(+)	2,144,495	2,508,535

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
勤務費用	341,435	328,119
利息費用	121,054	137,416
数理計算上の差異の費用処理額	33,984	7,861
退職給付費用(+ +)	496,473	457,674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(関連当事者との取引)

子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	㈱鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	神奈川県 鎌倉市	3,365,000	ケーブルテレビ番組 の制作・流通	直接 22.3% 間接 4.6%	兼任4名	CATV番組 の制作委託	営業取引 以外の取引	債務保証	1,284,475		

(注) 1.上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり「取引金額」は平成16年2月末残高であります。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	円	円
1株当たり純資産額	402.22	321.10
1株当たり当期純利益金額	<u>27.22</u>	3.02
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 については、 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 については、 潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	320 円 81 銭
1株当たり当期純利益	2 円 73 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	2,608,143 千円	
普通株主に帰属しない金額 (右役員賞与)	33,919 千円 (33,919 千円)	
普通株式に係る当期純利益	2,574,224 千円	
普通株式期中平均株式数	<u>94,559 千株</u>	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 種類 新株予約権の数 522 個	